



第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 後期計画

令和8年3月
宮崎県

目 次

序 計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の性格と役割	2
3	計画の構成	2
4	計画の期間	2
5	策定方法	2
6	計画の全体構成	3
7	計画の概要	4
8	長期計画策定の変遷	6

第1編 長期ビジョン

第1章	計画策定の背景	7
第1節	本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢	7
1	人口減少の進行と外国人材に関する制度改正	7
2	漁業生産コストの上昇	8
3	世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易	9
4	水産物消費の変化	9
5	改正漁業法等に基づく新たな資源管理の展開	10
6	海洋環境や生態系の変化	11
7	災害リスクの顕在化	12
8	海業による漁村活性化	13
第2節	本県漁業の生産状況	14
1	本県の自然条件と水産業	14
2	本県漁業・養殖業の生産状況と全国における位置	14
3	水産資源の状況	16
4	水産加工業・水産物流通・水産物消費の状況	18
第3節	本県漁業生産の構造	21
1	漁業経営体の動向	21
2	漁業就業者の動向	21
3	海面漁業・養殖業生産の特性	22
4	海面漁業経営体の状況	25
5	漁船の動向	31
6	漁港・漁村施設の動向	32
7	漁協系統団体の動向	33
第4節	本県水産業の成長産業化への動き	34
1	技術革新の進展	34
2	スマート技術を活用した操業支援の充実	35
3	本県水産物の輸出拡大	36
4	環境に優しい水産業の展開	36
第5節	本県水産業・漁村の現状(まとめ)	37
第2章	基本目標とめざす将来像	38
1	基本目標	38
2	めざす将来像	39
3	主要指標	40
4	重点施策	41

第2編 基本計画	
第1章 施策の体系	43
第2章 施策の具体的な展開方向	44
1 人口減少社会に適応した生産環境の拡大	44
(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大	44
① 生産力強化を加速するイノベーション	44
② 漁場利用の最適化	45
(2) 多様な人材確保と定着の促進	46
① 多様な人材の確保・育成	46
② 就業者の定着率向上に向けた労働環境整備	47
2 成長をつかむ高収益化	48
(1) 漁業・養殖業の経営力強化	48
① 経営体質の強化	48
② 経営の安定化	49
(2) 水産バリューチェーンの最適化	50
① 輸出の拡大	50
② 加工・流通・販売の強化	51
3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現	52
(1) 水産資源の利用管理の最適化	52
① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進	52
② 沿岸資源の利用管理の高度化	53
③ 内水面資源の回復と適切な管理	53
(2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進	54
① グリーン成長の基盤となる漁場環境保全の推進	54
② 内水面の生態系保全の推進	55
4 力強くにぎわいのある漁村づくり	56
(1) 災害リスクに備えた漁村づくり	56
① 漁港の防災・保全対策の強化	56
② 操業の安全確保	57
(2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化	58
① 漁業の成長を支える漁村の機能・基盤強化	58
② 漁村・内水面のにぎわい創出	59
5 後期計画における重点施策「ひなたイノベーション2.0」のポイント	60
第3章 地域別・漁業種類別の具体的な展開方向	61
第4章 漁業経営モデル	62
1 個人経営体の経営モデルの意義・目的	62
2 個人経営体の経営モデルの例示	62
第3編 計画実現に向けた推進体制	
1 役割分担	64
2 計画の推進体制	64
参考資料	
用語の説明	66

序 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本県における水産業の振興に係る施策は、令和3年に策定した「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」に基づき実施されています。

本計画では「ひなた魚（イオ）バージョンで新たな波に乗り成長する水産業」を基本目標とし、漁業生産力向上のための構造改革や、輸出バリューチェーンの構築、外国人材を含めた多様な担い手の確保・育成などを推進することで、漁業者が潤い、漁村に活力が生まれ、水産業に憧れる若い人材が漁村に集まるといった成長のサイクルが形成されることを目指しています。

具体的には、新たな調査船（みやざき丸）による未利用漁場の開拓や、魚礁の整備による漁場づくりといった生産環境の充実に加え、操業支援アプリによる漁海況情報の提供などのスマート化の取組が進んでいるほか、漁港施設の強靱化や、漁業者・漁村を支える漁協の経営基盤の強化、漁村地域の魅力を創出する海業（うみぎょう）の取組などが進展しています。

しかしながら、漁業経営体や就業者の減少は継続しており、今後の生産年齢人口の減少はさらに進行する見通しとなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞からの回復やロシア・ウクライナ情勢による影響等により、燃油や配合飼料の生産コストはさらに上昇しているほか、日向灘の海水温上昇や新たな外来生物の分布拡大など海洋環境・生態系の変化による漁業・養殖業への影響や、南海トラフ巨大地震など災害リスクの高まりが懸念されています。

一方、世界的な水産物の需要が拡大する中、我が国の農林水産物及び食品の輸出額も増加傾向で推移しているなど、水産業の更なる成長産業化への機運は高まっています。

また、国は、令和12（2030）年度に444万トンまで漁獲量を回復させることを目標に、資源評価・調査の高度化や漁獲可能量（TAC）管理対象資源の拡大を進めているほか、違法に採捕された水産動植物の流過程での混入防止等を目的とする新たな法律（特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律）を施行し、アワビ、ナマコに加え、本県で採捕が盛んなウナギ稚魚やクロマグロ（大型魚）への適用を開始することとしています。

このような水産業・漁村を取り巻く情勢の変化に対応し、引き続き、本県水産業の更なる成長産業化を目指すため、本計画は、令和8年度以降の後期5年間に取り組むべき施策について検討を行い、計画の改定を行うものです。

2 計画の性格と役割

この計画は、本県水産業・漁村の持続的な発展に向けた総合的かつ長期的な振興方向を示す基本計画であり、次のような役割を有します。

- 今後の県政運営の基本方針を示す宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」における水産部門の具体的な推進計画として、本県水産行政推進の基本指針となります。
- 漁業者をはじめ、市町村、水産関係団体等の諸計画やそれぞれの地域の水産業・漁村活性化に向けた施策推進のための共通指針として活用されることを期待します。
- また、水産業関係者だけでなく、消費者を含む県民の皆さんが、食育や地産地消、水産業・漁村が持つ多面的機能への理解などを通じて、本県水産業・漁村の発展に向けた身近な取組への参加を呼びかけるメッセージでもあります。

3 計画の構成

計画は、「長期ビジョン」、「基本計画」、「計画実現に向けた推進体制」の3編で構成します。

- 「長期ビジョン」では、本県水産業・漁村を取り巻く情勢や課題を踏まえながら、計画の基本目標や本県水産業・漁村が目指す将来像を提示します。
- 「基本計画」では、長期ビジョンに掲げた基本目標や目指す将来像を実現するための具体的な施策の展開を総合的かつ体系的に提示します。
- 「計画実現に向けた推進体制」では、関係者の幅広い意見を集約、反映させ、計画の確実な推進を図るための体制や浜の活力再生プランとの連携、関係者の役割を提示します。

4 計画の期間

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画は、令和3年度を初年度とし、令和12年度を「長期ビジョン」の目標とする10か年計画であり、「基本計画」の計画期間は「長期ビジョン」の後半5年間（令和8年度から令和12年度まで）とします。

5 策定方法

この計画の策定に当たっては、宮崎県水産業・漁村振興協議会を策定に係る助言機関として位置づけ、計画策定の節目ごとに意見を伺うとともに、主役である漁業者はもとより、水産関係団体、市町村との意見交換やパブリック・コメント等の実施により、広く県民の意見を聴取し、計画に反映しました。

6 計画の全体構成

序 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨	2 計画の性格と役割	3 計画の構成	4 計画の期間
5 策定方法	6 計画の全体構成	7 計画の概要	8 長期計画策定の変遷

第1編 長期ビジョン

第1章 計画策定の背景

第1節 本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢 1 人口減少の進行と外国人材に関する制度改正 2 漁業生産コストの上昇 3 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易 4 水産物消費の変化 5 改正漁業法等に基づく新たな資源管理の展開 6 海洋環境や生態系の変化 7 災害リスクの顕在化 8 海業による漁村活性化	第2節 本県漁業の生産状況 1 本県の自然条件と水産業 2 本県漁業・養殖業の生産状況と全国における位置 3 水産資源の状況 4 水産加工業・水産物流通・水産物消費の状況
第3節 本県漁業生産の構造 1 漁業経営体の動向 2 漁業就業者の動向 3 海面漁業・養殖業生産の特性 4 海面漁業経営体の状況 5 漁船の動向 6 漁港・漁村施設の動向 7 漁協系統団体の動向	第4節 本県水産業の成長産業化への動き 1 技術革新の進展 2 スマート技術を活用した操業支援の充実 3 本県水産物の輸出拡大 4 環境に優しい水産業の展開

第5節 本県水産業・漁村の現状（まとめ）

第2章 基本目標とめざす将来像（令和12年）

1 基本目標	ひなた魚(イオ)バージョンで新たな波に乗り成長する水産業
2 めざす将来像	持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村
3 主要指標	4 重点施策

第2編 基本計画（令和8年～令和12年の具体的な施策）

第1章 施策の体系

第2章 施策の具体的な展開方向

基本となる4つの重点施策にアップデートし“ひなたイオバージョン2.0”へ			
1 人口減少社会に適応した生産環境の拡大 (1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大 (2) 多様な人材確保と定着の促進	2 成長をつかむ高収益化 (1) 漁業・養殖業の経営力強化 (2) 水産バリューチェーンの最適化	3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現 (1) 水産資源の利用管理の最適化 (2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進	4 力強くにぎわいのある漁村づくり (1) 災害リスクに備えた漁村づくり (2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化
“ひなたイオバージョン2.0”のポイント			

第3章 地域別・漁業種類別の具体的な展開方向

第4章 漁業経営モデル

第3編 計画実現に向けた推進体制

1 役割分担	2 計画の推進体制
--------	-----------

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第12位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、雇用外国人が増加
- ◆ 法人経営体及び主業漁家が生産額の99%を生み出す
- ◆ 新規就業者の4割が5年以内に下船
- ◆ 生産力(生産額/経営体)は全国4位、九州1位
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき26種の資源について資源評価を実施
- ◆ コスト上昇により漁業の収益性が悪化
- ◆ 耐用年数を超過する漁港施設が増加
- ◆ 漁協系統組織の組合員数や事業規模が縮小

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少の進行と外国人育成就業制度の創設
- ◆ 燃油や配合飼料の価格上昇
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 県産水産物の輸出拡大
- ◆ 生鮮魚介類の価格上昇と一人当たり購入量減少
- ◆ 日向灘の海面水温の上昇や新たな外来魚による影響が懸念
- ◆ 環境DNA等を活用した資源探査や養殖業のスマート化、チョウザメ養殖の全雌化に向けた技術開発の進展
- ◆ スマートフォンのアプリを通じた操業支援情報の提供開始

危機事象の発生

- ◆ 日向灘を震源とする震度6弱の地震発生
- ◆ 竜巻・突風や赤潮による被害の発生

水産業政策をめぐる動向

- ◆ MSYベースの資源評価など、改正漁業法に基づく資源管理の高度化が進展
- ◆ 水産流通適正化法がウナギ稚魚やクロマグロに適用
- ◆ 海業のために漁港を活用する新たな制度「漁港施設等活用事業制度」の創設
- ◆ ブルーカーボンの創出等に向け「環境に優しい農水産業」の取組を展開

計画の目標

目指す将来像と施策の基本方向

主要指標

基本目標

ひなた魚ベ^イーションで新たな波に乗り成長する水産業

重点施策

人口減少社会に適応した生産環境の拡大

成長をつかむ高収益化

新技術導入と新たな漁場づくりによる漁業・養殖業生産力の一層の強化、多様な人材の確保・育成と定着向上

漁業・養殖業経営の合理化、輸出の更なる拡大と加工技術支援の強化やブランド化による水産物の価値の最大化

ひなたイオベ^イーション2.0で情勢変化の波を乗り越える

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

力強くにぎわいのある漁村づくり

資源の適切な利用管理と気候変動に適応した生産体制づくり、藻場等漁場環境の保全と内水面資源の維持・回復

漁港の地震・津波対策と老朽化対策、漁協系統組織の運営合理化、海業や県民参加型活動によるにぎわい創出

人口減少社会に適応した生産環境の拡大

成長をつかむ高収益化

経営体の成長

新たな生産環境の拡大や経営基盤強化、複合経営により法人・個人経営体の収益性が向上しています

多様な人材

成長のサイクル

競争力の高い法人経営体により漁村経済が活性化され、多様な個人経営体により豊かな食文化が提供されています

多様な人材確保により漁業の担い手や労働力が十分に確保されるとともに定着し、経営体・就業者の減少が抑制されています

漁村の活性化

適正な管理

持続的利用

成長の基盤

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

成長を支える水産資源と生産基盤

力強くにぎわいのある漁村づくり

水産資源の利用管理が最適化されるとともに漁場環境や生態系が保全され、持続可能な漁業・養殖業が構築されています

強靱な漁港が水産物の生産・流通を支え、機能強化した漁協が核となって、漁村の活性化が行われています

	(R5実績)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	598億円	⇒ 680億円
◆法人経営体の生産額	239百万円	⇒ 272百万円
◆個人経営体の漁業所得	421万円	⇒ 480万円
◆漁業経営体数	812経営体	⇒ 676経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

施策の具体的な展開方向

1 人口減少社会に適応した生産環境の拡大

5年後の主な目標（R6⇒R12）

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大 ① 生産力強化を加速するイノベーション ② 漁場利用の最適化	○操業支援情報の利用率 38%⇒50% ○新たな漁場整備による漁獲の増加量 - ⇒528ト
(2) 多様な人材確保と定着の促進 ① 多様な人材の確保・育成 ② 就業者の定着率向上に向けた労働環境整備	○漁業研修の延べ受講者数 51人⇒64人 ○労働環境改善に資する機器導入数（累計） 38件⇒69件

2 成長をつかむ高収益化

(1) 漁業・養殖業の経営力強化 ① 経営体質の強化 ② 経営の安定化	○経営基盤を強化する経営体数（累計） 82経営体⇒103経営体 ○新たに経営構造を改革する経営体数 - ⇒25経営体
(2) 水産バリューチェーンの最適化 ① 輸出の拡大 ② 加工・流通・販売の強化	○HACCP等の認定・認証取得数 46件⇒51件 ○水産加工フード・オープンラボの利用件数 5件⇒15件

3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

(1) 水産資源の利用管理の最適化 ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ② 沿岸資源の利用管理の高度化 ③ 内水面資源の回復と適切な管理	○資源管理措置の効果検証数（累計） 11件⇒72件 ○密漁監視活動日数 234日⇒234日
(2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進 ① グリーン成長の基盤となる漁場環境保全の推進 ② 内水面の生態系保全の推進	○藻場等の環境保全活動面積 111ha⇒120ha ○漁協による内水面の増殖活動数 62件⇒67件

4 力強くにぎわいのある漁村づくり

(1) 災害リスクに備えた漁村づくり ① 漁港の防災・保全対策の推進 ② 操業の安全確保	○地震・津波対策完了漁港数 4漁港⇒7漁港 ○老朽化対策を実施する漁港施設数（累計） 60施設⇒86施設
(2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化 ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化 ② 漁村・内水面のにぎわい創出	○漁協の直売所・食堂販売額 482百万円⇒535百万円 ○新たな海業の取組数（累計） - ⇒5件

「浜の活力再生プラン」 漁業所得の10%向上

地域プラン

重点施策の例 (1) 中 部 ① イベントや水産教室等の実施による地元水産物の知名度向上及び交流人口の増加 ② 海業の取組による地元水産物の取扱量向上 (2) 南那珂 ① フェアの開催や学校給食への提供による地元水産物の消費拡大 ② ASC認証等を活用した養殖魚の販路拡大	(3) 児 湯 ① 神経締めなどの鮮度向上の取組による単価向上 ② 漁協直販加工施設の活用による販路開拓・単価向上 ③ 陸上養殖の導入による所得の向上 (4) 東臼杵 ① フィッシュポンプの活用等による魚価向上 ② 採介藻や貝類養殖等との複合経営化による所得向上 ③ 養殖イワガキのブランド活用による販路拡大
---	---

8 長期計画策定の変遷

本県の水産業単独の振興長期計画は、平成元年に、「第三次宮崎県総合長期計画(水産部門)」を受け継ぐとともに、21世紀に向けた本県水産業の発展などを内容として策定した「水産業振興長期計画(第一次)」が原点となっています。

以降、水産資源の減少や魚価安などの水産業を取り巻く情勢変化に対応した計画を策定し、その実現に向けた施策を生産者や関係団体と一体となって展開してきました。

また、近年では、漁業経営体・就業者の減少が継続すると想定される中においても水産業の成長産業化を実現するため、「人口減少社会に対応した生産環境の創出」や「成長をつかむ高収益化と流通改革」などを施策の基本方向とした「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」に基づき、持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村を目指して、各種施策を総合的に展開しています。

